



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

米国：「イスラーム国」打倒に向けた包括的な戦略の発表・湾岸諸国との連携の強化

10日、オバマ米大統領は、「イスラーム国」を弱体化し、最終的には打倒するための包括的な戦略について発表した。同大統領の演説によると、米国の戦略は、①イラク及びシリアにおけるテロリストへの組織的な空爆、②米軍要員475人のイラクへの追加派遣及びシリア反体制派への軍事支援を通じた地上での戦闘の支援、③テロ組織への資金・外国人戦闘員流入の阻止、④テロ組織によって避難することになった市民への人道支援、から成る。

これに合わせ、米国は湾岸諸国を始めとする地域諸国との連携を強化する動きを見せている。10日の演説の前、オバマ大統領はサウジのアブドゥッラー国王に電話をかけ、地域・国際社会における連合形成への努力に謝意を表明した。また、「イスラーム国」及びアサド政権と敵対するシリア反体制派を支援するプログラムへのサウジによる支援を歓迎した。各種報道によると、サウジが自国内にシリア反体制派の訓練所を設置することで米国と合意したとされている。

ケリー米務長官は10日にバグダードを訪問した後、11日にはサウジアラビアのジッダで開催された中東諸国の外相会合に参加した。同会合には、GCC諸国、エジプト、イラク、ヨルダン、レバノン、トルコ（最終コミュニケには不参加）が参加し、「イスラーム国」を含むテロとの戦いに参画することで合意した。

評価

米国の対中東政策が限定的ながら変容を見せつつある。これまでオバマ政権は、イラクとアフガニスタンの二つの戦争からの撤退を掲げ、中東地域への直接的な介入は避ける姿勢を維持してきた。「イスラーム国」の台頭を受けて開始されたイラクでの空爆に関しても、米国民の保護、人道支援を目的とする限定的なものであった。しかしながら、今回のオバマ大統領の演説では、「イスラーム国」の破壊が戦略目標であると明確に述べており、関与の度合いを更に深めようとしている。これは、「イスラーム国」によって米国人2名が殺害されたことで（詳細は「[イラク：「イスラーム国」が第二の米国人を処刑](#)」『中東かわら版』No.129（2014年9月3日）を参照）、国内的にも「イスラーム国」に強硬な姿勢を採ることが求められるようになったこととも関係していよう。

米国が「イスラーム国」打倒に本腰を入れるとしても、地域諸国、特に湾岸諸国の協力がなくては、戦略目標の達成は見込めない。空爆に関しては、ペルシャ湾に展開する米空母「ジョージ・H・W・ブッシュ」（詳細は「[米国：イラク情勢に備えて空母「ジョージ・H・W・ブッシュ」をペルシャ湾に派遣](#)」『中東かわら版』No.58（2014年6月16日）を参照）から戦闘機などが発進しているとされている。しかし、実際に空爆に参加している戦闘機（F-15E ストライク・イーグル、F-16 ファイティング・ファルコン）や無人機（RQ-1 プレデター）を見ると、カタールやクウェイト、UAEの基地から発進されたものではないかとの見方もある（8月26日付 The Washington Post）。11日にジッダで開かれた外相会合においても、ケリー国務長官は米軍による地域各国の基地の使用を要請している。湾岸諸国が米軍に基地の使用を許可したことを公にする可能性は低いが、水面下でこ

これらの協力が進められることは十分にありえよう。

シリア反体制派への軍事支援に関しては、サウジアラビアが訓練所を設置することで合意したと報じられた。しかしながら、ここでは、「イスラーム国」の打倒という目標と並んで、アサド政権の打倒という目標が言外に含まれている。訓練所の設置による反体制派の育成には時間がかかる上に、彼らはシリア国内で政府軍と「イスラーム国」という二つの敵を相手にすることになる。地域諸国からの十分な支援を得たとしても、訓練を受けたシリア反体制派が、米国が期待する成果を挙げる可能性は極めて低いだろう。

テロ組織への資金・外国人戦闘員の流入は、かねてから懸案となっていた（[「イラン：イラク政府への支援を表明・米国の軍事介入には反対」『中東かわら版』No. 59 \(2014年6月16日\)](#)、[「サウジアラビア：イラク情勢への対応・米国との協力の表明」『中東かわら版』No. 67 \(2014年6月19日\)](#)、[「クウェイト：米財務省がテロ組織を支援したクウェイト人3人を制裁リストに追加」『中東かわら版』No. 105 \(2014年8月8日\)](#)などを参照）。資金の提供元である湾岸諸国と、戦闘員の流入経路であるシリアの近隣諸国については、これまで不作為の対応を批判されてきたが、「イスラーム国」の脅威が認識されるにつれ、それら諸国においても対策を強化する方向に動きつつある。8月15日にはイラク、シリアの過激派を支援したと見られるサウジ、クウェイト国籍の6人を制裁リストに追加する措置等について定めた国連安保理決議第2170号が発出されており、サウジ、クウェイト両国の国連大使は、同決議を遵守することを表明している。また、市民への人道支援に関しても、7月にサウジアラビアからイラクへの人道支援として5億ドルが国連に提供されるなど、湾岸諸国は巨額のドナー国である。

このように、米国の戦略目標の達成には、あらゆる面で湾岸諸国との連携が不可欠になっている。それでは、湾岸地域におけるもう一つの地域勢力であるイランの動きはどうか。イラクのバルザーニー・クルド自治区大統領が「イランは、「イスラーム国」と戦う）我々を支援してくれた最初の国であり、武器や装備を提供してくれた」と述べるように、イランにとっても「イスラーム国」は敵である。一時は対「イスラーム国」で米・イラン間で協力関係が形成されるのではないかとの見方も高まっていたが、現在までのところ、両国政府は協力の動きがあることを否定している。しかし、米軍によるイラク空爆に対し完全に沈黙しているイラン政府が、米国や湾岸諸国と「イスラーム国」への対処に関しては共通の利益を有していることは明らかである。他方、アサド政権に関しては、両者の足並みは乱れる。イランはアサド政権を支持する立場であり、米国や湾岸諸国によるシリア反体制派支援に同意することはありえない。アサド政権自身は、テロとの戦いで欧米諸国と協力する用意があると表明していたものの（[「シリア：アメリカによるシリア領内の「イスラーム国」攻撃の可能性」『中東かわら版』No. 124 \(2014年8月27日\)](#)を参照）、今回、米国がアサド政権と調整することなくシリア空爆の可能性に言及したことから、ハイダル国務相が「シリア政府の承認がなければ、いかなる行動もシリアに対する侵略である」と改めて述べるに至った。ロシアも安保理決議なしの空爆は国際法違反になると批判している。しかし、イラン政府からは、種々の思惑があつてか、現在までのところ、米国の演説に関して反応はない。

(村上研究員)

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799